



第一章

U K
F r a n c e
G e r m a n y

Philanthropic Activities by Japanese Companies in Europe

第一章

国際交流基金のCSRとの連携事業の目的と概要

1.1 国際交流基金が取り組むCSRとの連携・協力事業とは

国際交流基金は、「はじめに」でも紹介したとおり、21世紀における国際社会の課題を解決するためには、従来の政府機関や財団・NPO/NGOなどの非政府機関に加え、グローバルに活動する企業や、近年注目を集めている社会起業家・イノベーターの参加が不可欠であり、これら多様なアクターの活動と連携・協力していく必要性を認識している。

以上の考え方に基づき、国際交流基金は2006年6月に企業連携事業推進室を設置し、2007年1月にはこれを事業開発戦略室に改組してCSRとの連携・協力事業に取り組んできている。

現時点での事業の目的と優先領域は以下のとおりである。

・目的

海外における日系企業のCSRに対する取り組みと社会貢献活動に連携・協力することを通じて、国際社会の課題解決に向けた日本の官民双方の対話・交流・協働をさらに推進する。

・優先領域

調査

アンケートとヒアリング調査を通じて、海外における日系企業のCSRに対する取り組み及び社会貢献活動の現状を把握し、国際交流基金等の公的機関と日系企業との連携・協力の可能性を探る。

情報共有・発信

調査結果を現地の日系企業や国内関係団体に報告し、情報共有を通じたCSRに対する取り組み及び社会貢献活動の推進に寄与する。また、調査結果の概要を現地の一般向けに広報し、日系企業のCSRの取り組みと社会貢献活動に対する理解の向上を図る。

連携・協力

日系企業に対し情報提供や事業紹介等を行うことにより、特に国際交流・協力分野における日系企業の社会貢献活動の活発化に寄与する。また、国際交流基金と日系企業との共同事業の開発を通じて、パートナーシップに基づく連携・協力を推進する。

なお、事業の実施にあたっては、国際交流基金の公共性、公益性と、CSRの自立性、ステークホルダーへの社会的責任の観点から、以下の点に留意する。

・イコール・パートナーシップ

CSRの基本は、企業のイニシアティブとステークホルダーに対する社会的責任を果たす点にある。このため、連携・協力にあたっては、各企業の自主性を最大限尊重する。また、共同事業を実施する場合には、国際交流基金と各企業の社会貢献活動のミッションが合致する領域を明確にし、双方のステークホルダーに十分説明できるよう配慮する。

・公共性／非営利性

国際交流基金は公的機関であり、国際社会における課題解決に向けた取り組みの一環としてCSRとの連携・協力を行う。連携・協力にあたっては、公共性、非営利性の確保を原則とし、事業が特定の企業の営利活動や地位向上等に限定されないよう配慮する。

1.2 英・仏・独におけるCSRとの連携事業の概要

国際交流基金は、企業のCSRとの連携・協力の必要性を認識し、2007年1月には企業連携事業推進室を発展させた事業開発戦略室を設置し、事業を推進している。英・仏・独においては、2007年8月～10月にかけて「日系企業による社会貢献活動に関するアンケート調査」を実施した。調査にあたっては、各国の日本商工会議所の協力を得て、英・仏・独の日系企業のCSRに対する取り組みと社会貢献活動の現状を調査した。調査は、アンケート調査により全体像を把握すると共に、可能な限り具体的な事例を提示するため、回答企業からモデルとなる事例を抽出してヒアリング調査をあわせて実施した。

また、英・仏・独における調査の結果報告会を以下の日程で開催し、日系企業間の社会貢献活動に関しての情報の共有化に貢献した。

- 2008年4月8日「イギリスにおける日系企業による社会貢献活動に関する調査」結果報告会
協力：在英日本商工会議所 開催場所：国際交流基金ロンドン事務所
- 2008年4月10日「日仏企業における社会貢献活動に関するシンポジウム」で調査結果報告
協力：在仏日本商工会議所、日仏経済交流委員会 開催場所：パリ日本文化会館
- 2008年4月15日「ドイツにおける日系企業による社会貢献活動に関する調査」結果報告会
協力・開催場所：在デュッセルドルフ日本商工会議所

イギリス及びドイツにおける報告会では、アサヒビール文化芸術財団事務局長の加藤種男氏による、「文化政策を提言するメセナ」と題した基調講演をいただいた。フランスにおける「日仏企業における社会貢献活動に関するシンポジウム」では、東芝相談役の西室泰三氏とADMICAL（企業メセナ協会）の前理事長のジャック・リゴー氏から基調講演をいただき、日仏企業における社会貢献活動についてのパネルディスカッションでは、西室泰三氏、ジャック・リゴー氏、加藤種男氏、ルノー財団事務局長のドミニク氏がパネラーとして参加し、日仏企業の社会貢献活動の現状、活動の推進に向けた環境づくりの問題点等幅広い意見交換がなされた。英・仏・独3カ国での報告会では、企業の社会貢献活動を含むCSR活動の重要性が今後ますます高まる点が示された。

■事業概要

2007年8月-10月	英・仏・独における「日系企業による社会貢献活動の調査」の実施
2008年4月8日	英:「イギリスにおける日系企業の社会貢献活動に関する調査結果報告会」の開催
2006年4月10日	仏:「日仏企業の社会貢献活動に関するシンポジウム」の開催
2006年4月15日	独:「ドイツにおける日系企業の社会貢献活動に関する調査結果報告会」の開催

1.3 報告書の構成・執筆者

報告書は以下の構成としている。

第二章では、日系企業の英・仏・独における社会貢献活動を理解する上で前提となる基本的な知識を提供するため、エシェット事務局長（ADMICAL－企業メセナ協会－事務局長）には「フランスにおける企業メセナの概況と全国調査」と題しての原稿を、マッキントッシュ教授（Professor of Human Security, Coventry University）には「急がれる適応の時：イギリスにおけるCSR、そして持続可能な企業」と題しての原稿を執筆いただいた。

ADMICALのエシェット事務局長には「フランスにおける企業のメセナ活動」について述べてもらっているが、フランスにおいて、メセナの内容が変化してきており、歴史的にはメセナが文化芸術への支援とされていたものが、現在は、環境問題への取り組みや人道支援といった社会貢献活動の取り組みまでを含む広い概念としてメセナが捉えられるようになってきている点、またメセナが企業のブランド形成に重要な要素となっている点が触れられている。そして、マッキントッシュ教授は、企業の社会的責任とは、「世界にまたがる商業という名の「神殿」に社会及び環境への配慮という柱を築くこと」と述べており、企業がグローバル化の中で持続可能な企業として存在するための興味深い示唆があり、CSR及び社会貢献活動を行っていく上で貴重な資料となっている。

第三章以降で、本報告書の中核となる英・仏・独の調査結果の報告及び分析を行った。第三章にイギリスの調査結果、第四章にフランスの調査結果、第五章にドイツの調査結果を掲載している。第六章では、調査結果の主な項目について、3ヶ国比較を載せている。

また、第三章から第五章の英・仏・独の調査結果の中で、日系企業の社会貢献活動を促進するため、日系企業へのインタビュー調査をもとに、具体的な社会貢献活動事例も紹介している。

第七章では、調査結果を踏まえて、今後、日系企業が英・仏・独での社会貢献活動を推進していくために必要とされる施策を提言の形でまとめると共に、国際交流基金としての今後の取り組みの方向性を記載した。

アンケート調査及びヒアリング調査で収集した英・仏・独における日系企業の社会貢献活動事例を参考資料として掲載しているが、これらの事例を参考に、今後、英・仏・独における日系企業の方々が、さらに社会貢献活動を展開していただければ幸いである。

■執筆者

第一章	富岡順一(国際交流基金事業開発戦略室 室長) 小林立明(国際交流基金ニューヨーク事務所 副所長 CSRワーキングチーム)
第二章	Marianne ESHET(ADMICAL－フランス企業メセナ協会事務局長) Malcolm McINTOSH(Professor of Human Security Coventry University)
第三章	岸本幸子(パブリックリソースセンター 事務局長)
第四章	田島明日丘(パブリックリソースセンター プログラムオフィサー)
第五章	久枝めぐみ(パブリックリソースセンター プログラムオフィサー)
第六章	天内沙知子(国際交流基金事業開発戦略室)
第七章	富岡順一(国際交流基金事業開発戦略室 室長)